

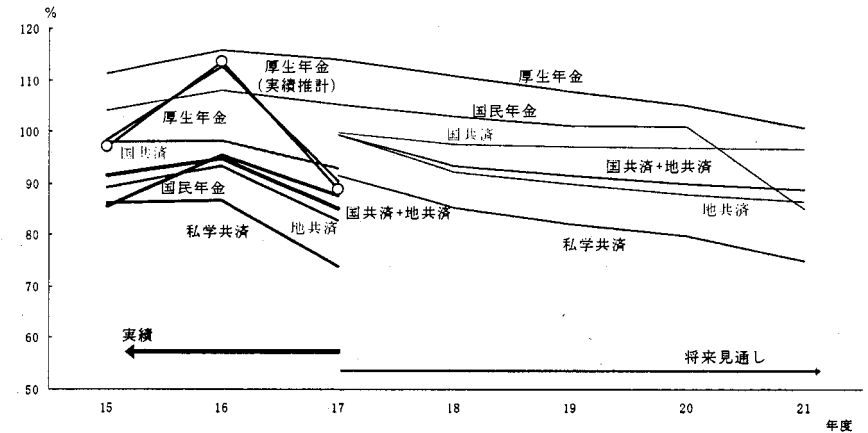
(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は、平成17年度において、厚生年金、国民年金は時価ベースで、国共済+地共済、私学共済は簿価ベースで将来見通しを下回った(図表3-3-7、3-3-8)。特に厚生年金、国民年金は将来見通しでは100%を超えていたが、実績(実績推計)では100%を下回っている。国共済、地共済別にみると、国共済、地共済共に将来見通しを下回っている。厚生年金、国民年金は、平成15~17年度においても将来見通しを下回っている。

将来見通しとの差を平成17年度についてみると、厚生年金が25.1ポイント(実績推計88.9%、将来見通し113.9%)、国共済+地共済が14.4ポイント(実績85.0%、将来見通し99.4%)、私学共済が17.6ポイント(実績74.0%、将来見通し91.6%)、国民年金が17.7ポイント(実績87.6%、将来見通し105.3%)それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを下回っている。

厚生年金、国共済+地共済、私学共済、国民年金で収支比率が将来見通しを下回ったのは、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」は各制度により将来見通しを上回ったり、下回ったりしているが、分母の保険料収入額と運用収入額の合計が、分子の変動割合より大きく将来見通しを上回ったことによる(図表3-3-9)。特に各制度とも平成17年度の運用収入が将来見通しを大きく上回っている。

図表3-3-8 収支比率



注 太線は実績(実績推計)、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

図表3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済+地共済			国共済			地共済			私学共済			国民年金		
	実績	実績推計	再計算	実績	実績推計	再計算	実績	実績推計	再計算	実績	実績推計	再計算	実績	実績推計	再計算	実績	実績推計	再計算
平成15	117.2	[98.3]	[97.1]	111.3	91.5	[78.0]	98.0	[91.3]	[70.2]	89.3	86.2	[82.8]	97.6	[86.7]	[85.7]	104.2	103.1	[95.6]
16	123.8	[112.7]	[113.6]	115.9	85.0	[86.3]	99.7 (99.4)	94.7	[86.9]	98.3	93.5	[83.1]	86.8	[78.6]	[95.6]	108.0	103.1	[95.6]
17	120.8	[90.4]	[88.9]	114.3 (113.9)	85.0	[60.3]	99.7 (99.4)	94.7	[79.1]	98.3	93.5	[55.9]	86.8	[65.5]	[87.6]	109.0	103.1	[87.6]
18	111.5 (110.8)	108.9 (107.9)	106.1 (105.1)	100.7 (100.6)	93.9 (93.5)	92.1 (91.5)	97.8 (97.0)	97.6 (96.8)	96.6 (96.5)	98.1 (97.6)	92.6 (92.2)	85.8 (85.3)	80.5 (79.7)	88.3 (87.8)	85.3 (85.0)	105.2 (103.0)	104.4 (100.9)	85.3 (85.0)
19	108.9 (107.9)	106.1 (105.1)	100.7 (100.6)	93.9 (93.5)	92.1 (91.5)	97.8 (97.0)	97.6 (96.8)	96.6 (96.5)	98.1 (97.6)	92.6 (92.2)	85.8 (85.3)	80.5 (79.7)	88.3 (87.8)	85.3 (85.0)	105.2 (103.0)	104.4 (100.9)	85.3 (85.0)	
20	108.9 (107.9)	106.1 (105.1)	100.7 (100.6)	93.9 (93.5)	92.1 (91.5)	97.8 (97.0)	97.6 (96.8)	96.6 (96.5)	98.1 (97.6)	92.6 (92.2)	85.8 (85.3)	80.5 (79.7)	88.3 (87.8)	85.3 (85.0)	105.2 (103.0)	104.4 (100.9)	85.3 (85.0)	
21	108.9 (107.9)	106.1 (105.1)	100.7 (100.6)	93.9 (93.5)	92.1 (91.5)	97.8 (97.0)	97.6 (96.8)	96.6 (96.5)	98.1 (97.6)	92.6 (92.2)	85.8 (85.3)	80.5 (79.7)	88.3 (87.8)	85.3 (85.0)	105.2 (103.0)	104.4 (100.9)	85.3 (85.0)	

注1 [ ]は、時価ベースの値である。  
 注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入(参考値)を基に算出したものである。  
 注3 厚生年金の実績推計については、用務員「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注4 再計算の平成17年度以降の( )内の数値は、高齢年金給付金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げを反映した加工値であり、年金取組部会にて推計した。  
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金取組部会にて推計した。

図表 3-3-9 収支比率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合		
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬		
収支比率 (X/W×100)	平成15	117.2	[98.3]	111.3	△14.2	△12.8	91.5	[78.0]	94.7	86.3	98.0	[91.3]	93.5	93.5		
	16	123.8	[112.7]	[113.6]	△2.3	△2.0	91.5	[78.0]	94.7	86.3	98.0	[91.3]	93.5	93.5		
	17	120.8	[90.4]	[88.9]	(△25.1)	(△22.0)	85.0	[60.3]	99.7	(99.4)	(△14.4)	(△14.5)	93.0	100.0	(△6.7)	(△6.8)
総合費用 (X)	平成15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097				12,334					
	16	26.1	27.6	26.5	1.1	4.2	46,961				12,118					
	17	26.4	27.9	27.1	(0.8)	(3.1)	47,968	48,565	(48,452)	(△484)	(△1.0)	11,822	11,621	(11,591)	(231)	(2.0)
保険料 収入 (Y)	平成15	19.2	20.2	19.7	0.5	2.6	39,907				10,231					
	16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954				10,218					
	17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	△957	(△2.3)	10,290	10,249	41	0.4		
運用 収入 (Z)	平成15	2.3	[6.4]	[7.0]	3.4	3.6	105.7				2,358					
	16	1.6	[3.7]	[4.1]	2.8	1.3	44.4				[3,282]					
	17	1.8	[9.2]	[10.4]	3.0	(7.4)	(249.8)	16,026	7,383	(8,642)	(117.0)	2,423	1,372	(1,050)	(76.5)	
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成15	21.5	[25.7]	[27.2]	23.1	4.1	17.8				12,588					
	16	21.1	[23.1]	[24.3]	22.9	1.4	6.3				[13,513]					
	17	21.9	[29.2]	[31.4]	23.7	(7.7)	(32.3)	56,416	48,730	(7,685)	(15.8)	12,713	11,621	(1,091)	(9.4)	
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 Z/(Y+Z)	平成15	0.11	[0.25]	[0.26]	0.15	0.11	74.8				0.19					
	16	0.08	[0.16]	[0.17]	0.12	0.05	36.5				[0.34]					
	17	0.08	[0.31]	[0.33]	0.13	(0.2)	(163.9)	0.28	0.15	(0.13)	(87.5)	0.19	0.12	(0.07)	(61.4)	

項目	年度	地共済					私学共済					国民年金				
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合			
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬		
収支比率 (X/W×100)	平成15	89.3	[70.2]	86.2	[82.8]	86.8	[78.6]	82.7	91.9	(△17.6)	(△19.2)	109.0	106.4	(105.3)	(△17.7)	(△16.8)
	16	89.3	[70.2]	86.2	[82.8]	86.8	[78.6]	82.7	91.9	(△17.6)	(△19.2)	109.0	106.4	(105.3)	(△17.7)	(△16.8)
	17	82.7	[55.9]	[59.6]	(△16.6)	(△16.7)	74.0	91.9	(91.6)	(△26.0)	(△28.4)	109.0	106.4	(105.3)	(△17.7)	(△16.8)
総合費用 (X)	平成15	32,763		2,936		3,033		2,736		2,758		2.1	2.2	△0.1	△4.8	
	16	34,843		3,033		3,125		2,736		2,758		2.1	2.3	△0.2	△8.9	
	17	36,147	36,943	(36,861)	(△715)	(△1.9)	3,125	3,108	(3,098)	(27)	(0.9)	2.3	2.4	(△0.1)	(△4.4)	
保険料 収入 (Y)	平成15	29,677		2,736		2,736		2,736		2,758		2.0	1.9	0.1	5.0	
	16	29,735		2,736		2,736		2,736		2,758		1.9	2.0	△0.0	△1.6	
	17	30,099	31,097	△998	△3.2	2,865	2,873	△7	△0.3	2,865	2,873	△7	△0.3	1.9	2.1	△0.1
運用 収入 (Z)	平成15	7,000		670		809		738		738		0.2	0.2	0.2	110.0	
	16	7,534		738		738		738		738		0.1	0.1	0.1	53.1	
	17	13,604	6,011	(7,592)	(126.3)	1,359	510	(849)	(166.5)	0.1	0.2	(0.2)	(0.5)	(243.2)		
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成15	36,676		3,406		3,495		3,495		3,495		2.1	2.1	0.3	15.8	
	16	37,269		3,495		3,495		3,495		3,495		2.0	2.0	0.3	15.8	
	17	43,703	37,108	(6,594)	(17.8)	4,225	3,383	(842)	(24.9)	2.1	2.3	(2.3)	(0.3)	(15.0)		
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 Z/(Y+Z)	平成15	0.19	[0.36]	[0.23]	0.15	0.11	74.8				0.20					
	16	0.20	[0.29]	[0.29]	0.12	0.05	36.5				[0.23]					
	17	0.31	[0.53]	[0.16]	(0.15)	(92.1)	0.32	0.15	(0.17)	(113.4)	0.07	0.08	(0.08)	(0.17)	(198.5)	

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成15～17年度の厚生年金・国民年金の実績[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元年平均残高の比率により按分することにより行っている。  
 注3 各共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。  
 注4 再計算の平成17年度の[ ]内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。  
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(4) 積立比率

平成17年度の積立比率は、厚生年金、私学共済は、実績（実績推計）が将来見通しを下回り、国共済+地共済、国民年金は上回った（図表3-3-10、3-3-11）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを下回っているが、地共済は上回っている。厚生年金は平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っているが、国民年金はいずれも上回っている。

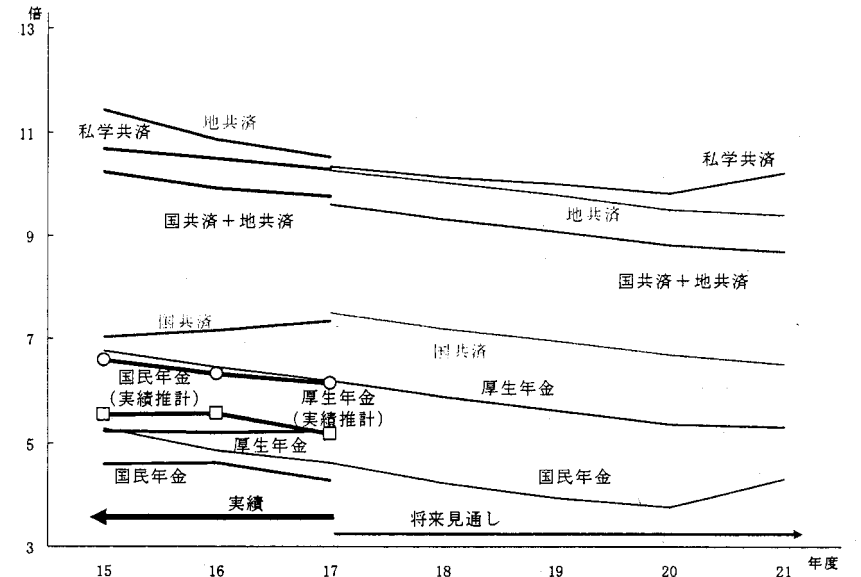
これは、厚生年金、私学共済は、分子の前年度末積立金が将来見通しを上回った割合よりも、分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済、国民年金は、分子の前年度末積立金が将来見通しを上回り、さらに分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったことによる（図表3-3-12）。

図表 3-3-10 積立比率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金		
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	実績推計	再計算
15	5.5 [5.2]	6.6 [6.6]	6.8	10.2 [10.0]		7.0 [7.1]		11.4 [11.2]		10.7 [10.8]		4.8 [4.6]	5.5 [5.5]	5.3
16	5.3 [5.2]	6.3 [6.3]	6.5	9.9 [10.0]		7.2 [7.3]		10.9 [10.9]		10.5 [10.6]		4.7 [4.6]	5.6 [5.6]	4.9
17	5.2 [5.2]	6.1 [6.1]	6.2 (6.2)	9.7 [9.9]	9.6 (9.6)	7.4 [7.5]	7.5 (7.5)	10.5 [10.7]	10.2 (10.3)	10.3 [10.6]	10.3 (10.3)	4.3 [4.3]	5.2 [5.2]	4.6 (4.6)
18			5.8 (5.9)		9.3 (9.3)		7.1 (7.2)		10.0 (10.0)		10.1 (10.1)			4.1 (4.2)
19			5.6 (5.6)		9.0 (9.1)		6.9 (7.0)		9.7 (9.8)		9.9 (10.0)			3.8 (3.9)
20			5.3 (5.4)		8.7 (8.8)		6.6 (6.7)		9.4 (9.5)		9.7 (9.8)			3.6 (3.8)
21			5.3 (5.3)		8.7 (8.7)		6.5 (6.5)		9.4 (9.4)		10.2 (10.2)			4.2 (4.3)

注1 [ ]は、時価ベースの値である。  
 注2 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注3 再計算の平成17年度以降の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金整理額金にて推計した。  
 注4 「国共済+地共済」の実績については、年金整理額金にて推計した。

図表 3-3-11 積立比率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

図表3-3-12 積立比率

項目	年度	厚生年金						国共済+地共済					
		実績 ①	実績推計 ②	差 ①-②	割合 ①/②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	実績推計 ②	差 ①-②	割合 ①/②	差 ①-②	割合 ①/②
積立比率 (Y/X)	平成15	5.5 [5.2]	6.8	△0.2	△2.7		10.2 [10.0]						
	16	5.3 [5.2]	6.5	△0.1	△2.1		9.9 [10.0]						
	17	5.2 [5.2]	6.2 (6.2)	(△0.1)	(△1.0)		9.7 [9.9]	9.6 (9.6)	(0.2) (0.3)	(1.6) (3.2)			
総合費用 (X)	平成15	25.2	26.4	0.7	2.8		45,097						
	16	26.1	27.6	1.1	4.2		46,961						
	17	26.4	27.9	(0.8)	(3.1)		47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)			
前年度末 積立金 (Y)	平成15	137.7	174.1	0.0	0.0		461,405						
	16	137.4	171.3	3.3	1.9		465,235						
	17	137.7	167.5	3.6	2.2		467,652	465,061	2,591	0.6			
		[132.1]	[174.1]				[452,706]						
		[135.9]	[174.6]				[467,780]						
		[138.2]	[171.1]				[475,228]						
項目	年度	国共済						地共済					
		実績 ①	実績推計 ②	差 ①-②	割合 ①/②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	実績推計 ②	差 ①-②	割合 ①/②	差 ①-②	割合 ①/②
積立比率 (Y/X)	平成15	7.0 [7.1]					11.4 [11.2]						
	16	7.2 [7.3]				10.9 [10.9]							
	17	7.4 [7.5]	7.5 (7.5)	(△0.2) (△0.0)	(△2.1) (△0.4)		10.5 [10.7]	10.2 (10.3)	(0.3) (0.4)	(2.7) (4.3)			
総合費用 (X)	平成15	12,334					32,763						
	16	12,118					34,843						
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)		36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)			
前年度末 積立金 (Y)	平成15	86,747					374,658						
	16	86,938					378,297						
	17	87,034	87,175	△142	△0.2		380,619	377,886	2,733	0.7			
		[86,986]					[365,720]						
		[88,175]					[379,605]						
		[88,564]					[386,664]						
項目	年度	私学共済						国民年金					
		実績 ①	実績推計 ②	差 ①-②	割合 ①/②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	実績推計 ②	差 ①-②	割合 ①/②	差 ①-②	割合 ①/②
積立比率 (Y/X)	平成15	10.7 [10.8]					4.8 [4.6]	5.3	0.3	5.0			
	16	10.5 [10.6]				4.7 [4.6]	5.6	4.9	0.7	14.3			
	17	10.3 [10.6]	10.3 (10.3)	(△0.1) (0.3)	(△0.5) (2.5)		4.3 [4.3]	5.2	4.6 (4.6)	(0.5) (11.6)			
総合費用 (X)	平成15	2,936					2.1	2.1	2.2	△0.1	△4.8		
	16	3,033					2.1	2.1	2.3	△0.2	△8.9		
	17	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)		2.3	2.3	2.4 (2.4)	(△0.1)	(△4.4)		
前年度末 積立金 (Y)	平成15	31,368					9.9						
	16	31,802					9.9						
	17	32,102	31,988	115	0.4		9.7	11.7	11.3	0.5	4.0		
		[31,625]					[9.5]	[11.4]					
		[32,242]					[9.7]	[11.7]					
		[33,079]					[9.7]	[11.7]					

注1 [ ]は、時価ベースの値である。  
 注2 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注3 再計算の平成17年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。  
 注4 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」のことで、積立比率の算出に使用される。  
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

4 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成17年度末の積立金の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。積立金はそれから生ずる運用収入が活用され、また、平成16年の改正後は、その取り崩しにより、将来世代の負担を軽減する役割を担うもので、実績と財政計画上の将来見通しとの乖離は、将来世代の負担の軽減度合いを変え、年金財政に影響を与える可能性がある。ただし、例えば積立金が将来見通しを下回っても、支出等も同じように下回る結果、保険料率引上げ計画の修正が必要でない場合も考えられるので、将来見通しと差があれば、そのすべてが年金財政に影響を与えるというわけでは必ずしもない。

公的年金では保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、運用利回りを財政計画上のものとは比べる際は、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分で比較することが適当であると思われる<sup>注1</sup>。運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分のことを以下「実質的な運用利回り」、また、元の運用利回りの方は対比の意味で「名目運用利回り」ということにする。このとき用いる名目賃金上昇率は、年金額に連動するものという意味で、年齢構成等の変動による影響を除去した後の一人当たり標準報酬月額増減率を用いる。

積立金は毎年度の収支残の累積であり、人口要素<sup>注2</sup>、経済要素<sup>注2</sup>など収支を左右する要素はすべて積立金の水準に影響を与える。そのため、積立金の実績が将来見通しと乖離する要因は多岐にわたることになる。以下では、運用利回りが人口要素と無関係で経済要素のみに左右されるものであること、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものであることに着目して、乖離をまず、

○運用利回りが見通しと異なったことで発生した乖離

○運用収入以外の収支残が見通しと異なったことで発生した乖離

に大別して、乖離が生じた要因を探っていくことにする。

なお、積立金や運用収入については、簿価ベース、時価ベース両方の数値があるが、時価ベースの数値もできるだけ取り入れて分析した。

注1 実質的な運用利回り=(1+名目運用利回り)/(1+名目賃金上昇率)-1

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

注2 人口要素には将来人口、死亡率、被保険者数見通し、失権率、脱退率などがある。経済要素は主に名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りである。

また、前述のとおり、平成16年の制度改正後に行われた平成17年度の基礎年金の国庫・公経済負担の引上げは、平成16年財政再計算における「将来見通し」に反映されていないため、そのことによって生じた乖離をあらかじめ除去する方法として、比較対象の一方である平成16年財政再計算における「将来見通し」にこの引上げ分を反映し、加工したものを平成17年度の実績と比較している。以下この節と次節において、特に断らない場合、「将来見通し」はこの国庫・公経済負担の引上げの反映後のものを指すものとする。加工の方法の詳細については章末の補遺1を参照のこと。

(1) 平成17年度の実質的な運用利回り

実質的な運用利回りの動向は、図表3-4-1のとおりである。平成17年度の実質的な運用利回りは、各制度において財政計画上のものを上回った。厚生年金では実績7.00%で将来見通し0.50%を6.95ポイント、国共済は実績2.09%[時価ベース：5.01%]で将来見通し0.30%を1.79ポイント[同：4.71ポイント]、地共済は実績3.26%[時価ベース：8.66%]で将来見通し0.30%を2.96ポイント[同：8.36ポイント]、私学共済は実績4.25%[時価ベース：5.88%]で将来見通し0.30%を3.95ポイント[同：5.58ポイント]それぞれ上回った。

図表3-4-1 名目運用利回り、実質的な運用利回り

		実績と平成16年財政再計算における見通し						
区分	年度	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
	平成	%	%	%	%	%	%	
実績	名目運用利回り							
	15	[4.91]	2.68	[3.84]	1.81	[4.83]	2.00	[2.61]
	16	[2.73]	2.35	[2.65]	1.98	[3.23]	1.79	[3.35]
	17	[6.82]	2.43	[5.36]	3.59	[9.01]	4.16	[5.78]
	名目賃金上昇率							
	15	△ 0.27	△ 1.55		△ 0.88		0.24	
	16	△ 0.20	0.52		△ 0.56		△ 0.43	
	17	△ 0.17	0.33		0.32		△ 0.09	
	実質的な運用利回り							
	15	[5.19]	4.30	[5.47]	2.71	[5.76]	1.76	[2.36]
	16	[2.94]	1.82	[2.12]	2.55	[3.81]	2.23	[3.80]
	17	[7.00]	2.09	[5.01]	3.26	[8.66]	4.25	[5.88]
平成16年財政再計算上の前提 (財政計画上のもの)								
名目運用利回り								
15	1.99	—		—		—		
16	1.69	—		—		1.50		
17	1.81	1.60		1.60		1.60		
名目賃金上昇率								
15	0.00	—		—		—		
16	0.60	—		—		0.60		
17	1.30	1.30		1.30		1.30		
実質的な運用利回り								
15	1.99	—		—		—		
16	1.08	—		—		0.89		
17	0.50	0.30		0.30		0.30		

注1 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。平成16、17年度の厚生年金以外は、賞与を含まない。

注2 実質的な運用利回りとは、  

$$(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$$

注3 [ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注4 厚生年金の財政計画上の平成17年の名目運用利回りは、自主運用分の利回りの前提(1.6%)に財投預託分の運用利回りを勘案して設定した数値である。

(2) 平成17年度末の積立金

最初に平成17年度末の積立金の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-4-2のとおりで、各制度いずれも簿価ベースでも時価ベースでも実績が将来見通しを上回っており、乖離の割合は、簿価ベースでは国共済が1%未満、地共済と私学共済が2%台であるが、時価ベースでは、厚生年金を含め各制度とも5~10%程度となっている。

図表3-4-2 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成17年度末積立金 実績	[174.2]	475,662	87,580	388,082	33,180					
		[506,844]	[91,690]	[415,154]	[34,730]					
将来見通し	164.0	465,339	87,206	378,133	32,273					
		[41,505]	[4,484]	[37,021]	[907]					
乖離 (=実績-将来見通し)	[10.2]									
		[41,505]	[4,484]	[37,021]	[907]					
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[6.2]	2.2	0.4	2.6	2.8					
		[8.9]	[5.1]	[9.8]	[7.6]					

注1: [ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2: 厚生年金の積立金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの(第3節で「実績推計」としていたもの)である。

注3: 平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17~20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の(1/3+11/1000)相当額として見込まれているが、その後の制度改正により当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17年度末積立金の将来見通しは、実績との対比のため引上げ分の加工を行った数値であり、年金数理部会にて推計した。

(3) 乖離の発生要因別分解方法

平成17年度末の積立金実績が平成16年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する<sup>注1)</sup>。

- 平成16年度末の積立金が将来見通しと異なっていたこと<sup>注2)</sup>
- 平成17年度の「運用収入以外の収支残」<sup>注3)</sup>が将来見通しと異なったこと
- 平成17年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成17年度末の積立金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺2参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺2で示した算式・計算順による場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 各制度の将来見通しは、平成17年度以降に関し作成されているので、平成16年度以前の乖離の寄与の内訳までは遡らなかった。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

なお、今回の積立金の乖離分析は、平成16年財政再計算に基づく平成17年度末における乖離に関するものであり、平成11年財政再計算に基づく前年までの報告(平成16年度末までの積立金の乖離分析)とは前提が異なることに注意が必要である。特に、本年報告の平成16年度末積立金の将来見通しは平成16年財政再計算による新しい将来見通しであり、平成11年財政再計算に基づく前年報告とは異なる。

(4) 乖離分析の結果

(乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生)

図表3-4-3は、後述する詳細な乖離分析の結果のうち、積立金の乖離の主な要因として、平成17年度の名目運用利回りと、それ以外の要因にまとめたものである。平成17年度末の積立金実績が平成16年財政再計算における将来見通しを上回った乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。

図表3-4-3 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する主な要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
17年度末積立金の将来見通しとの乖離	[10.2]	10,323	[41,505]	374	[4,484]	9,949	[37,021]	907	[2,456]
名目運用利回り	[7.2]	8,555	[30,974]	1,059	[3,202]	7,496	[27,772]	845	[1,330]
名目運用利回り以外	[3.0]	1,768	[10,531]	△ 685	[1,282]	2,453	[9,249]	62	[1,126]
名目資金上昇率以外の経済要素(再掲)	[△ 0.3]	△ 477	[△ 473]	△ 96	[△ 92]	△ 382	[△ 381]	△ 58	[△ 57]
人口要素等(再掲)	[△ 0.6]	△ 532	[△ 115]	△ 465	[△ 106]	△ 67	[△ 9]	△ 3	[27]
17年度末積立金の将来見通しとの乖離率100とした構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
名目運用利回り	[71]	83	[75]	283	[71]	75	[75]	93	[54]
名目運用利回り以外	[29]	17	[25]	△ 183	[29]	25	[25]	7	[46]
名目資金上昇率以外の経済要素(再掲)	[△ 3]	△ 5	[△ 1]	△ 26	[△ 2]	△ 4	[△ 1]	△ 6	[△ 2]
人口要素等(再掲)	[△ 6]	△ 5	[△ 0]	△ 124	[△ 2]	△ 1	[△ 0]	△ 0	[1]

注: [ ]内の数値は、時価ベースのものである。

(「運用収入以外の収支残」の寄与がマイナスであることには留意が必要)

「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったことの寄与は、各制度ともマイナス(平成17年度末積立金を減らす方向に作用)となっていることには留意が必要がある。この要因としては、制度によっては、被保険者数が将来見通しよりも少ないといった人口要素も考えられる。人口要素については、将来見通しと乖離した場合、ただちに将来見通しの水準にまで復帰するとは考えにくく、この乖離は今後も続くこ

とが予想される。この部分のマイナスは今後も続くことになり、財政にマイナスの影響を与え続けることになるからである。

図表 3-4-4 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
17年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績-将来見通し)	[10.2]	10,323	[41,505]	374	[4,484]	9,849	[37,021]	907	[2,456]	
16年度末積立金	[3.8]	2,686	[11,031]	△146	[1,453]	2,831	[9,569]	120	[1,154]	
17年度 (発生要因の寄与分)	[6.4]	7,637	[30,474]	519	[3,032]	7,118	[27,452]	787	[1,303]	
名目運用利回り	[7.2]	8,555	[30,974]	1,058	[3,202]	7,496	[27,772]	845	[1,330]	
運用収入以外の収支残	[△0.9]	△918	[△501]	△539	[△180]	△379	[△320]	△58	[△28]	
17年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
16年度末積立金	[37]	26	[27]	△39	[33]	28	[26]	13	[47]	
17年度 (発生要因の寄与分)	[63]	74	[73]	139	[67]	72	[74]	83	[53]	
名目運用利回り	[71]	83	[75]	283	[71]	75	[75]	93	[54]	
運用収入以外の収支残	[△8]	△9	[△1]	△144	[△4]	△4	[△1]	△6	[△1]	

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

(実質的な運用利回りが将来見通しと異なることによる寄与はプラス)

「名目運用利回りが将来見通しと異なること」の寄与分をさらに、

- 実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
- 被用者年金全体の名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分(実質的な運用利回りは将来見通しどおり)

に分けた。また、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なること」の寄与分についても、

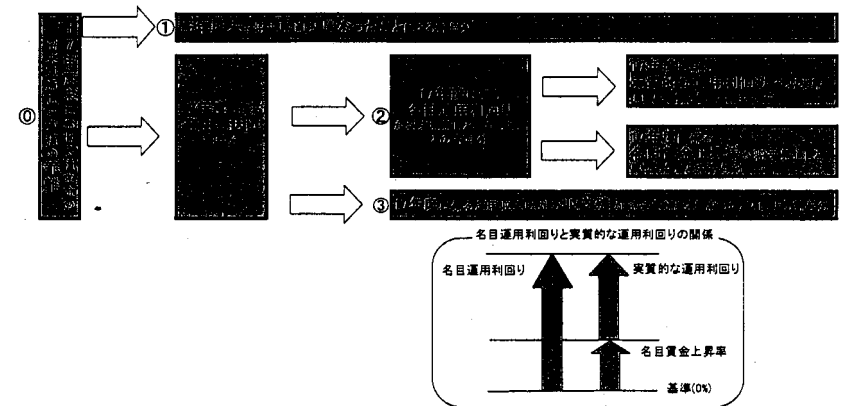
- 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分
- 名目賃金上昇率以外の経済要素<sup>注1</sup>が将来見通しと異なったことの寄与分
- 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた<sup>注2</sup>。

注1 1)保険料収入に影響する当該制度の1人当たり名目賃金上昇率と、再評価率表の改定幅(年金額の賃金スライド)を規定する全被用者年金のみ1人当たり名目賃金上昇率の差、2)全被用者年金のみ1人当たり名目賃金上昇率と毎年の年金改定率(物価スライド率等)の差の2つからなる。  
なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

注2 計算方法の詳細は章末の補遺2参照のこと。

図表 3-4-5 「平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ



- 結果は次の図表 3-4-6 のとおりである。この要因分解の結果によると、
- 1) 名目賃金上昇率が平成16年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、マイナス(平成17年度末積立金を減らす方向に作用)であったこと
  - 2) 財政比較の上で意味のある実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与は、プラス(平成17年度末積立金を増す方向に作用)であったこと
  - 3) 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与がプラスとなっているのは、2)のプラスが1)のマイナスより大きかったためであること
  - 4) 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことによる乖離は各制度ともマイナスであるが、内訳をみると、厚生年金と国共済は人口要素等の要因の方が大きく、地共済と私学共済は名目賃金上昇率以外の経済要素の要因の方が大きいことなどがわかる。

なお、時価ベースでの要因分解の結果は、[ ]内に示しているが、実質的な運用利回りが平成16年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、厚生年金以外では簿価ベースでの結果より小さくなっている。

名目賃金上昇率以外の経済要素が異なったことによる寄与がマイナスなのは、年金額の改定がなかった影響などが考えられる。

図表 3-4-6 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
① 17年度末積立金の将来見通しとの乖離	[10.2]	10.323	[41.505]	374	[4.484]	9,949	[37.021]	907	[2.456]	
② 16年度末積立金の乖離分	[3.8]	2,686	[11,031]	△146	[1,463]	2,831	[9,569]	120	[1,154]	
(17年度に係る発生要因の寄与分)	[6.4]	7,637	[30,474]	519	[3,022]	7,118	[27,452]	787	[1,303]	
③ 名目運用利回り	[7.2]	8,555	[30,974]	1,058	[3,202]	7,496	[27,772]	845	[1,330]	
④ 実質的な運用利回り	[9.7]	15,461	[37,884]	2,350	[4,496]	13,111	[33,388]	1,322	[1,807]	
⑤ 名目賃金上昇率	[△2.5]	△5,906	[△6,909]	△1,292	[△1,294]	△5,615	[△5,615]	△477	[△4,777]	
⑥ 運用収入以外の収支	[△0.9]	△918	[△501]	△539	[△180]	△379	[△320]	△68	[△281]	
⑦ 名目賃金上昇率	[0.1]	92	[87]	21	[17]	70	[70]	3	[3]	
⑧ 名目賃金上昇率以外の経済要素	[△0.3]	△477	[△473]	△96	[△92]	△382	[△381]	△58	[△57]	
⑨ 人口要素等	[△0.6]	△532	[△115]	△465	[△106]	△67	[△9]	△3	[△27]	

将来見通しとの乖離の発生要因	17年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比											
	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
① 17年度末積立金の将来見通しとの乖離	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]			
② 16年度末積立金の乖離分	[37]	26	[27]	△39	[33]	28	[26]	13	[47]			
(17年度に係る発生要因の寄与分)	[63]	74	[73]	139	[67]	72	[74]	87	[53]			
③ 名目運用利回り	[71]	83	[75]	283	[71]	75	[75]	93	[54]			
④ 実質的な運用利回り	[95]	150	[91]	629	[100]	132	[90]	146	[74]			
⑤ 名目賃金上昇率	[△24]	△67	[△17]	△346	[△29]	△56	[△15]	△53	[△19]			
⑥ 運用収入以外の収支	[△8]	△9	[△1]	△144	[△4]	△4	[△1]	△6	[△1]			
⑦ 名目賃金上昇率	[1]	1	[0]	6	[0]	1	[0]	0	[0]			
⑧ 名目賃金上昇率以外の経済要素	[△3]	△5	[△1]	△26	[△2]	△4	[△1]	△6	[△2]			
⑨ 人口要素等	[△6]	△5	[△0]	△124	[△2]	△1	[△0]	△0	[△1]			

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

(5) 「実質」でみた財政状況

図表 3-4-6 からわかるとおり、平成17年度末積立金の実績が平成16年財政再計算における将来見通しを上回ったのは、名目運用利回りが将来見通しを上回ったためである。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、積立金がこの要因によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。

そこで、平成17年度における乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である「名目賃金上昇率が見通しと乖離したことの寄与分」を除いて、実質ベースでの乖離状況を確認することとする。すなわち、名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値と実績の積立金の乖離について、平成17年度における名目賃金上昇率以外の3要因でみると、図表 3-4-7 のようになる。各制度とも、実質的な運用利回りが将来見通しを上回ったことの寄与は、概ね大きくプラスとなっている。さらに、それ以外の2つの要因の寄与も加えた合計でみると、例えば厚生年金では実質的な運用利回りによる9.7兆円のプラスが、その他の要因合計のマイナス0.9兆円を上回り、8.7兆円のプラスとなるなど、各制度とも財政影響はプラスとなっている。これは、年金財

政の観点から見れば、実績の方が将来見通しよりも良い方向に推移していることを意味している。

注：年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響については、章末の補遺5参照のこと。

図表 3-4-7 平成17年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
ア 16年度末積立金の乖離分	[3.8]	2,686	[11,031]	△146	[1,463]	2,831	[9,569]	120	[1,154]	
実質的な運用利回り	[9.7]	15,461	[37,884]	2,350	[4,496]	13,111	[33,388]	1,322	[1,807]	
17年度 名目賃金上昇率以外の経済要素	[△0.3]	△477	[△473]	△96	[△92]	△382	[△381]	△58	[△57]	
人口要素等	[△0.6]	△532	[△115]	△465	[△106]	△67	[△9]	△3	[△27]	
イ 上3つの寄与分の計	[8.7]	14,452	[37,296]	1,790	[4,299]	12,662	[32,998]	1,261	[1,777]	
寄与分ア～イの合計を100とした構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
ア 16年度末で将来見通しと異なったこと	[30]	16	[23]	△49	[25]	18	[22]	9	[39]	
実質的な運用利回り	[77]	90	[78]	143	[78]	85	[78]	96	[62]	
17年度 名目賃金上昇率以外の経済要素	[△9]	△3	[△1]	△6	[△2]	△2	[△1]	△4	[△2]	
人口要素等	[△5]	△3	[△0]	△28	[△2]	△0	[△0]	△0	[1]	
イ 上3つの寄与分の計	[70]	84	[77]	109	[75]	82	[78]	91	[61]	

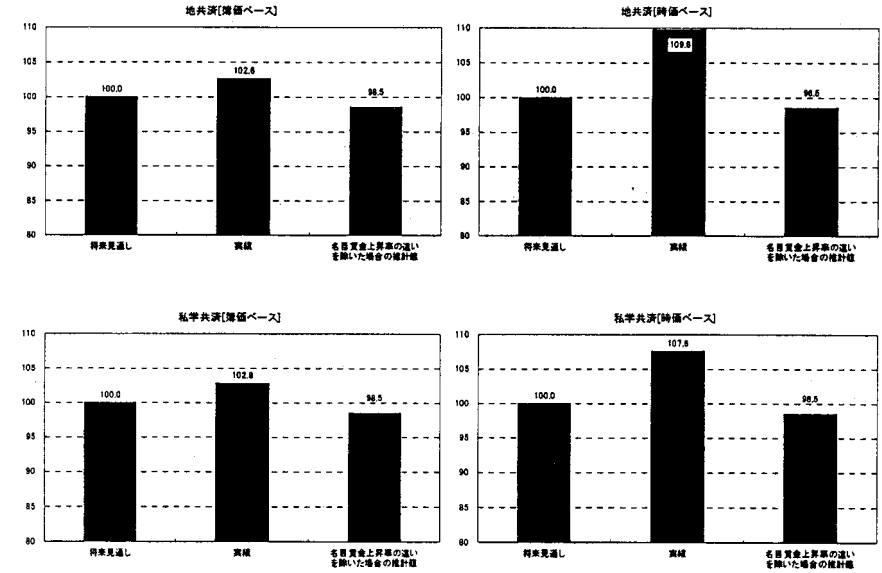
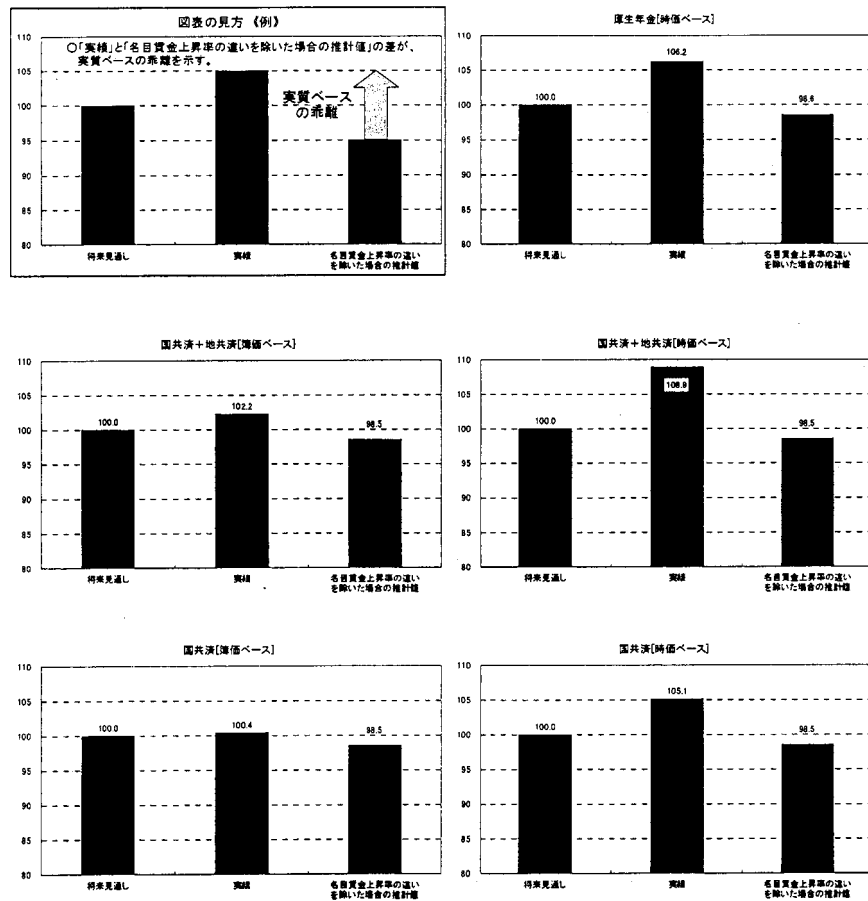
注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。



図表 3-4-8 平成17年度末積立金の実績と  
平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況  
【将来見通しを基準(=100)にして表示】

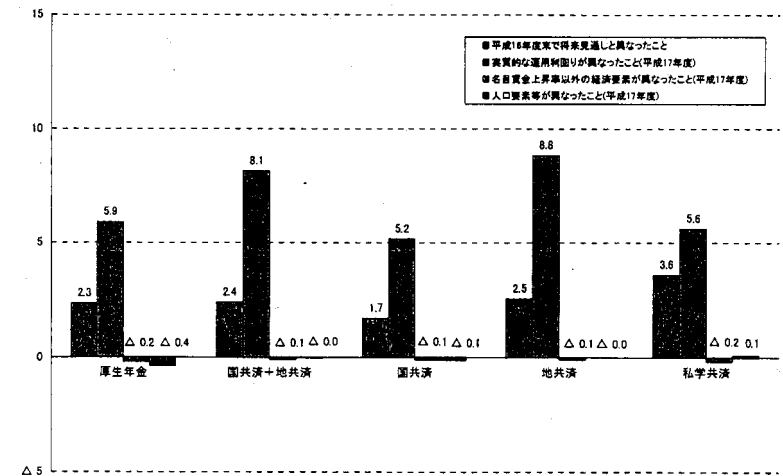
図表 3-4-8 の見方

- 各制度の図の右端の棒グラフ(名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値)は、左端の棒グラフ(平成16年財政再計算における財政見通し)について、名目賃金上昇率を財政再計算の前提から実績の数値に置き換えて算出した場合の17年度末積立金の推計値である。
- 中央の棒グラフ(実績)と右端の棒グラフ(推計値)の高さの差分は、平成17年度末積立金についての実績と将来見通しの実質ベースの乖離を示し、図表 3-4-7 の「寄与分とイの合計」に一致する。



(参考) 実質ベースの乖離への寄与分 【将来見通しを基準(=100)にして表示】

(「平成17年度末積立金の実績」(中央の棒グラフ)と「名目賃金上昇率の違いを除いた場合の積立金の推計値」(右端の棒グラフ)の高さの差分(実質ベースの乖離)について、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等による寄与分)



注 数値は、時価ベースのものである。(図表 3-4-7 の下段参照)

## 5 収支比率及び積立比率の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成17年度の収支比率や積立比率の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。

収支比率は、年金財政の支出のうち保険料収入や運用収入など自前財源で賄うこととなる総合費用（「実質的な支出－国庫・公経済負担」）のことで、総合費用率の算出に用いられる。）を保険料収入と運用収入の合計で除して得られる比率で、収支状況を表し、100%を超えると積立金の取り崩し等、保険料収入や運用収入のほかの財源が必要となることを意味する。また、積立比率は、前年度末積立金を総合費用で除して得られる比率で、積立金が総合費用の何年分に相当するかを表し、これが大きいほど積立金に余裕があることを示している。

運用利回り、賃金上昇率、年金改定率の実績が、平成16年財政再計算における将来見通しと乖離することにより、積立金、保険料収入、総合費用などの単独の財政項目について、実績と将来見通しとの間に乖離が生じてくる（積立金は図表3-2-11、保険料収入と総合費用は図表3-3-9）。収支比率と積立比率は、ともに収入項目、支出項目、積立金などの各財政項目の動きを総合的に捉える財政指標であるが、複数の項目の組合せの結果、分子・分母で乖離がある程度緩和されることもあり、単独項目のように乖離が単純に拡大していくものではない。被用者年金各制度の平成17年度の収支比率は将来見通しより改善し、積立比率は概ね将来見通しと同水準となっているが、これらについて詳しく分析することとする。

なお、前述のとおり、乖離分析を単純にするため、平成16年改正後の制度改正による基礎年金の国庫・公経済負担の引上げによって生じた乖離をあらかじめ除去する方法として、比較対象の一方である平成16年財政再計算における「将来見通し」に当該引上げ分を反映し加工したものを平成17年度の実績と比較している。

## (1) 平成17年度の収支比率

最初に平成17年度の収支比率の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-5-1のとおりで、各制度いずれも実績が将来見通しを下回っており、厚生年金で25.1ポイント、国共済+地共済の簿価ベースで14.4ポイント（国共済及び地共済それぞれではそれぞれ6.7ポイント及び16.6ポイント）、私学共済の簿価ベースで17.6ポイント下回った。

図表3-5-1 平成17年度収支比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
	%	%	%	%	%
平成17年度収支比率 実績	[88.9]	85.0 [60.3]	93.0 [79.1]	82.7 [55.9]	74.0 [65.5]
将来見通し	113.9	99.4	99.7	99.3	91.6
乖離（＝実績－将来見通し）	[△ 25.1]	△ 14.4 [△ 39.2]	△ 6.7 [△ 20.6]	△ 16.6 [△ 43.4]	△ 17.6 [△ 26.0]
乖離の割合（実績/将来見通し-1）（%）	[△ 22.0]	△ 14.5 [△ 39.4]	△ 6.8 [△ 20.6]	△ 16.7 [△ 43.7]	△ 19.2 [△ 28.4]

注1：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2：厚生年金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

注3：平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17～20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の(1/3+11/1000)相当額として見込まれているが、その後の制度改正により当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17年度収支比率の将来見通しは、実績との比較のため当該引上げ分の加工を行った数値であり、年金数理部会にて推計した。

## (2) 収支比率の乖離の発生要因別分解方法

平成17年度の収支比率の実績が16年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する<sup>注1</sup>。

- 総合費用<sup>注2</sup>が将来見通しと異なっていたこと
- 保険料収入が将来見通しと異なったこと
- 運用収入が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成17年度の収支比率の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺3参照のこと。本節で行う収支比率の各要因の寄与分の計算は、補遺3で示した算式・計算順によった場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。